

2026年1月期

# 決算説明会資料

2026年3月17日

アセンテック株式会社

東証スタンダード市場 証券コード:3565

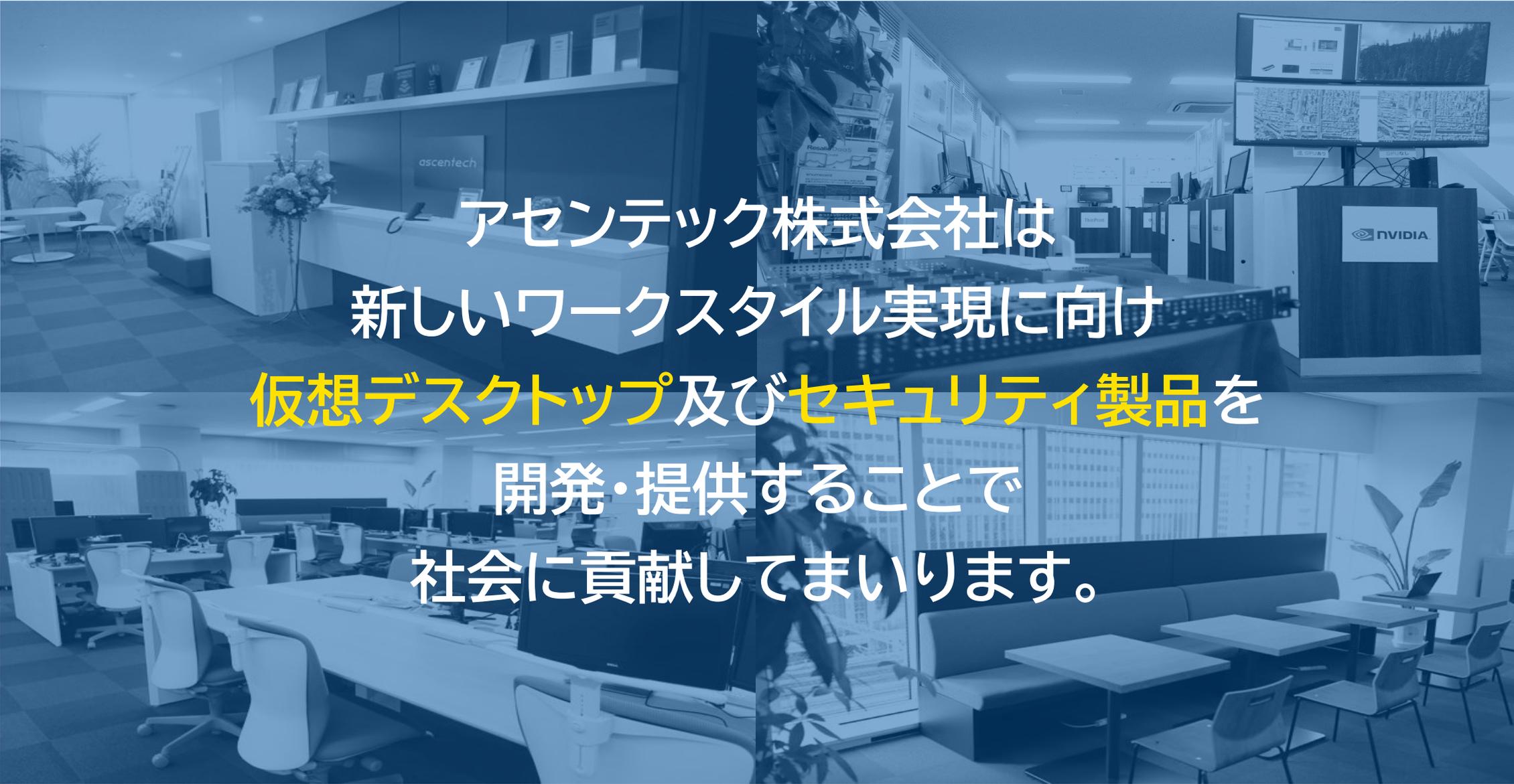
# INDEX

- 01 会社紹介
- 02 2026年1月期 決算報告
- 03 マーケティングハイライト
- 04 2027年1月期 業績見通し

01

会社紹介

Corporate Overview



アセンテック株式会社は  
新しいワークスタイル実現に向け  
仮想デスクトップ及びセキュリティ製品を  
開発・提供することで  
社会に貢献してまいります。

# 会社概要

## アセンテック株式会社 (Ascentech K.K.)

設立: 2009年2月2日  
本社: 東京都千代田区神田練塀町3  
社員数: 88名(単体)、177名(連結) (2026年1月31日時点)  
役員: 取締役会長 佐藤 直浩  
代表取締役社長 松浦 崇  
取締役 萬歳 浩一郎 \*  
取締役 高谷 英一\*  
取締役 松田 英典 \*  
取締役 吉井 清 \*  
取締役 彭 雅秀 \*      \*:社外取締役

上場市場: 東証スタンダード (証券コード:3565)  
事業概要: VDI及びセキュリティに関する製品開発及び販売、システムインテグレーションサービスの提供を通し、コンサル、設計、構築、保守、運用をE2Eでサポート

グループ: 株式会社ワンスコーポレーション  
株式会社ブレイクアウト  
株式会社CXJ

## 経営理念と会社ロゴ

簡単、迅速、安全に！  
お客様のビジネスワークスタイル変革に貢献する



ascent + technology  
上昇、向上する      技術

## 各種機関認定



02

2026年1月期 決算報告

Financial Statement

# 2026年1月期 決算報告 エグゼクティブサマリー

1

## 大幅な増益を達成

売上174.2億円(前期比19.5%増)、経常利益28.9億円(前期比137.5%増)を達成。  
利益面では中期経営計画を1年前倒しで達成。

2

## 全事業領域において増収

仮想デスクトップ143.9億円(前期比15.2%増)、クラウドインフラ25.7億円(前期比34.1%増)  
ゼロトラストセキュリティ4.5億円(前期比170.0%増)と全事業領域において前期比二桁増収を達成。

3

## 「リモートPCアレイ」好調を維持

「リモートPCアレイ」導入が、地方自治体および民間導入も拡大し、2026年1月期累計出荷台数は348台と倍増  
(前期出荷台数161台)。今後も地方自治体、民間ともに伸長する見込み。

4

## 新中期経営計画を発表

中期経営計画の利益面を1年前倒しで達成したことに伴い、更なる成長に向けた新中期経営計画  
「Ascentech Vision2030」を策定。

5

## 株主還元

株主還元をさらに訴求するため、2026年1月期の予想配当を20円→23円→30円に増配。  
2027年1月期以降の配当性向目標を45%以上にする新たな配当方針を決定

# 2026年1月期 業績

▶ 2026年1月期は、通期予想を上回る利益水準で着地

(百万円)	2025年1月期 実績	2026年1月期 実績	前期比	利益率	2026年1月期 通期予想	通期予想 達成率
売上高	14,586	17,426 <sup>※1,2</sup>	19.5%	-	17,500	99.6%
営業利益	868	2,840 <sup>※2</sup>	227.3%	16.3%	2,750	103.3%
経常利益	1,218	2,894 <sup>※2</sup>	137.5%	16.6%	2,600	111.3%
当期純利益	859	2,059	139.6%	11.8%	1,830	112.5%
1株当たり 当期純利益(円)	63.82	144.09	125.8%	-	128.04	112.5%

※1:2026年1月期において収益認識に関する会計基準に基づき、株式会社CXJの一部取引に係る売上高14,193百万円を代理人取引として、純額処理しています。

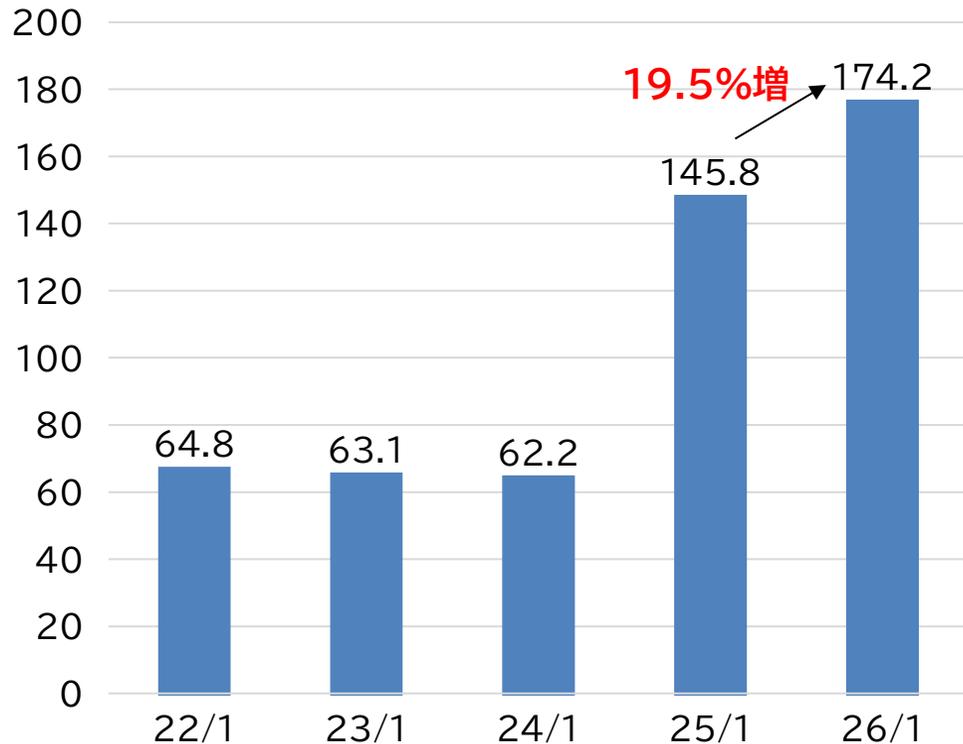
※2:長期売掛金について、会計基準に基づき、割引現在価値での評価を行い、売上高/営業利益/経常利益を180百万円減額処理しています。(将来へ利益を繰延しています)

# 売上高・経常利益5か年推移

▶ 売上高は前期比19.5%増、経常利益は137.5%増を達成

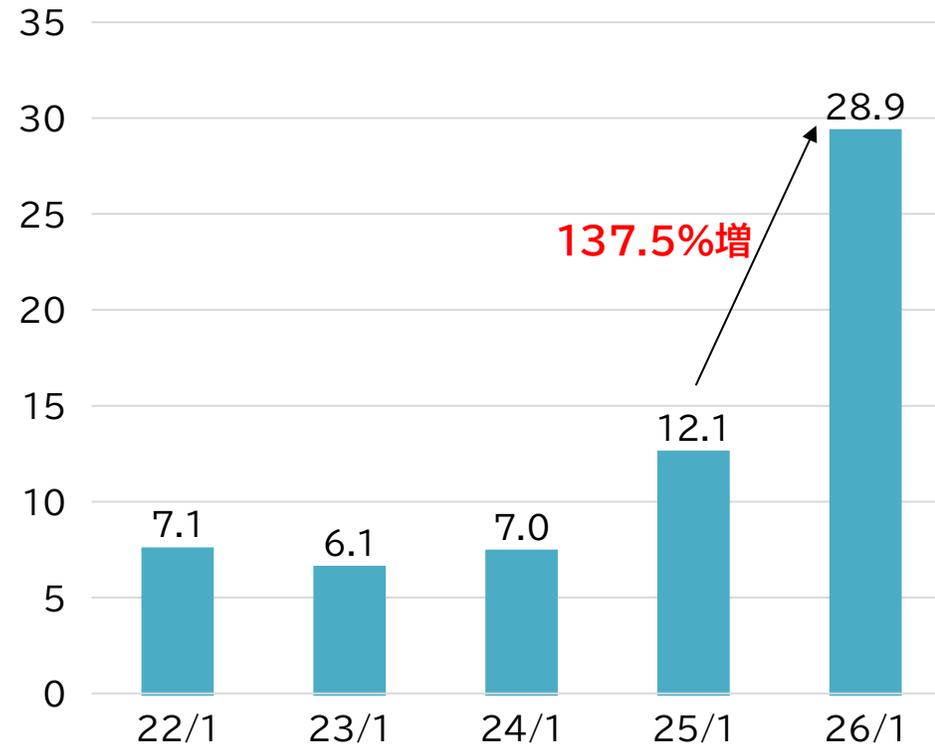
## 売上高推移

(億円)



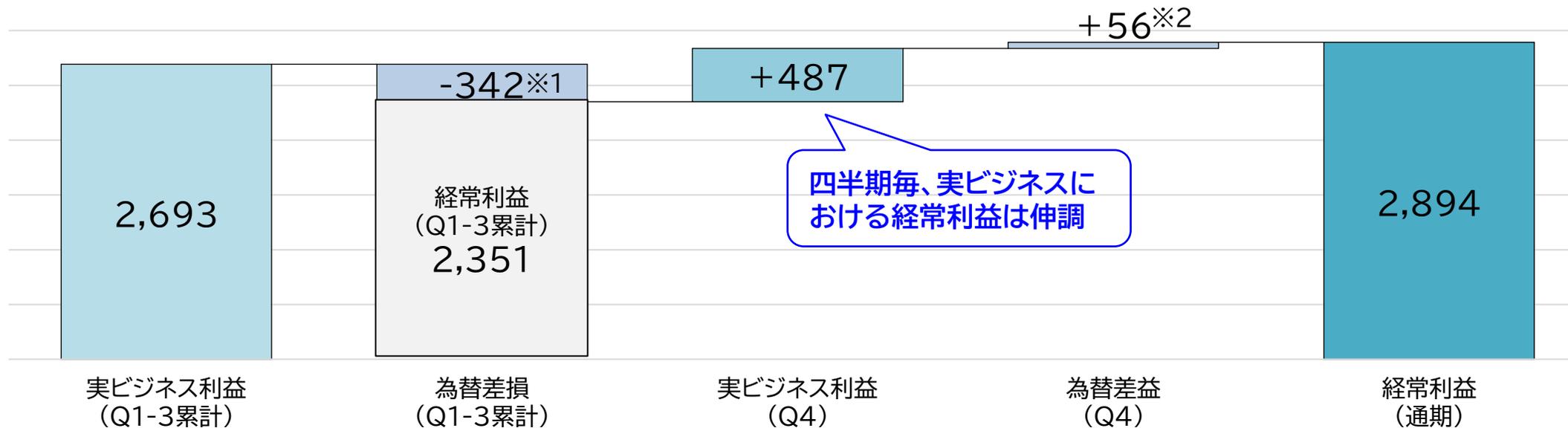
## 経常利益推移

(億円)



# 2026年1月期 経常利益増減分析（前四半期比）

（百万円）



## ▶ 為替差損の影響

当社は、外国為替相場の変動に伴い、2026年1月期（2025年2月1日～2026年1月31日）において、為替差損42百万円を営業外費用として計上することとなりました。

これは、主に、Cloud Software Group, Inc.との戦略的パートナー契約に基づき計上した外貨建ての債務に対する期末時点での時価評価に伴う為替差損益（※1：為替差損（Q1-3累計）：▲342百万円、※2：為替差益（Q4）：56百万円、累計為替差損286百万円）や、従来からヘッジを目的として行っている為替予約の時価評価に伴う為替差損益などを反映したことによるものです。

# 米国 Cloud Software Group, Inc.との戦略的事業提携に基づく資産および負債計上の経緯

## 経緯

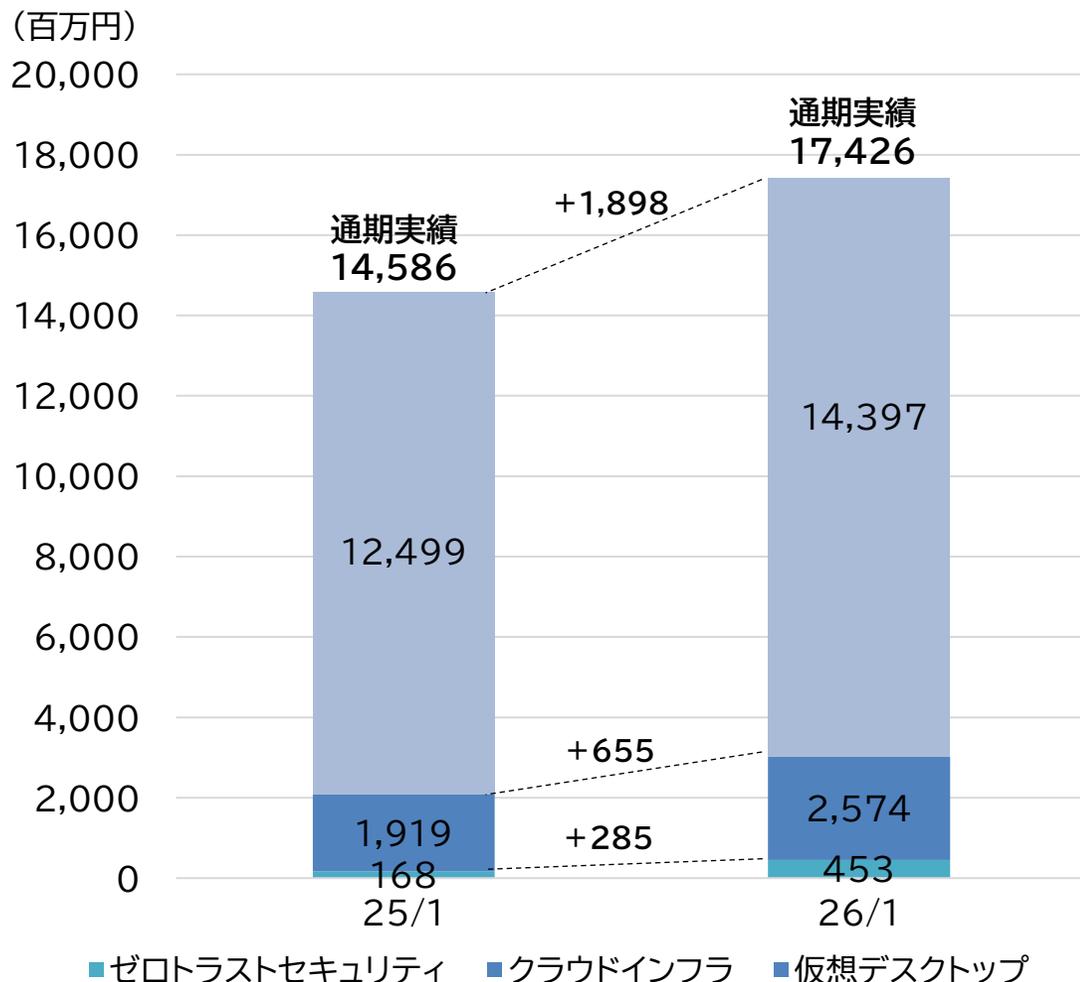
2024年9月25日	Cloud Software Group, Inc. (CSG社)と、第三者割当増資をともなう投資契約及び戦略的パートナー契約を締結
2024年10月25日	資本業務提携に伴いCSG社より新株式の発行に係る払込完了
2024年11月26日	株式会社CXJを設立 仮想デスクトップ関連製品であるCitrix及びNetScalerの日本国内における事業拡大に向け、営業、マーケティング、技術支援を担当
2025年2月17日	株式会社CXJの事業開始予定日である2025年3月3日において 連結貸借対照表に約120億円の資産および負債計上に関するお知らせ

## 資産および負債計上に関する契約内容

- ◆ 日本国内におけるCSG社の戦略的パートナーとして、国内企業向けCitrix事業を担当し、得られる収益の対価として、販売期間の見込収益に合わせて、当該負債を四半期ごとに支払う内容となっています。
- ◆ 当該負債を支払スケジュールに応じて長期未払金または短期未払金に計上、ならびに、同額を当該資産として長期前払費用または短期前払費用に計上しております。
- ◆ 当該資産は、「得られる販売収益」や、「顧客への売上に対する原価」の性格を有しており、当該負債は当該資産の支払対価であります。

# 事業領域別売上推移

▶ 仮想デスクトップ、クラウドインフラ、ゼロトラストセキュリティ、全事業領域で増収。



事業領域 / 製品・サービス	ストックビジネス	自社製品	自社サービス
<b>■ 仮想デスクトップ</b>			
仮想化ソフトウェア(Citrix、VMware等)			
シンクライアント端末(Atrust、Dell等)			
Resalio Lynxシリーズ(+Resalio DaaS SS)	✓	✓	
プロフェッショナルサービス	✓		✓
Citrix Cloud (CSP)	✓		
<b>■ クラウドインフラ</b>			
リモートPCアレイ		✓	
サーバ(HPE、Dell、Lenovo等)			
フラッシュストレージ等(HPE-Nimble)			
ハイパーコンバージド製品(HPE、Dell、Nutanix)			
自営保守(リモートPCアレイ/Quantum等)	✓		✓
<b>■ ゼロトラストセキュリティ</b>			
SaaS Secure Client(SSC)	✓		✓
Numecent、HYCU、CrowdStrike			
Forcepoint、STA、THALES	✓		

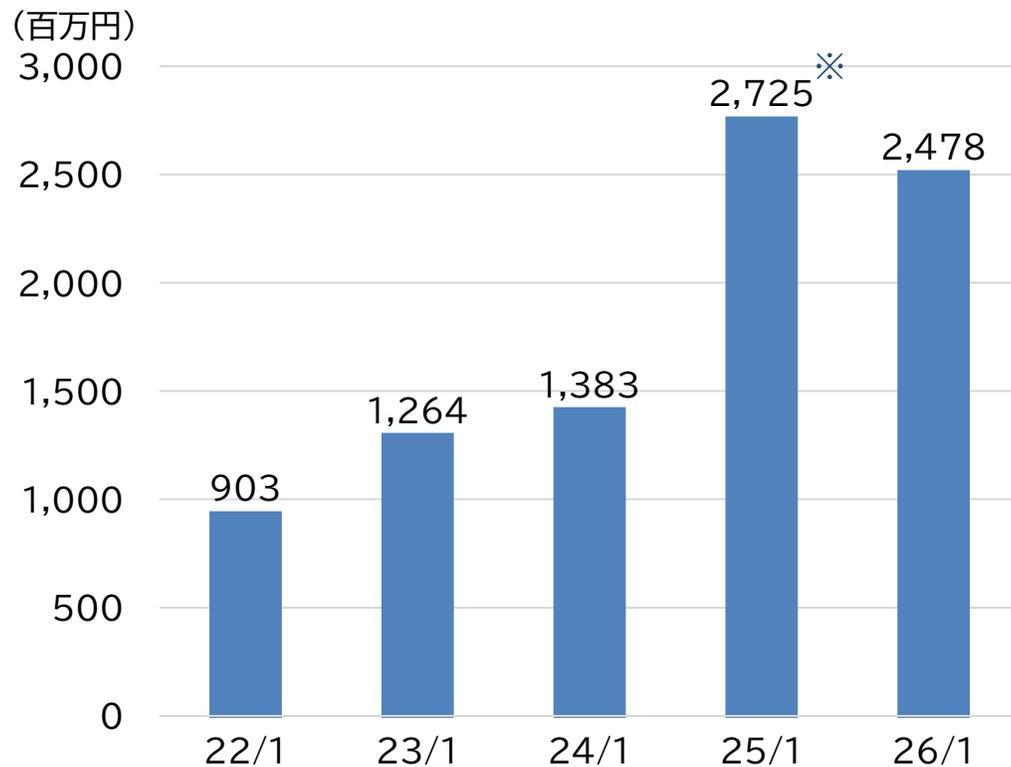
注)2026年1月期より、クラウドサービス事業領域は、仮想デスクトップ事業領域に含めています。

# ストックビジネス推移

▶ リモートPCアレイなどの自営保守を中心にストックビジネスは堅調に増加

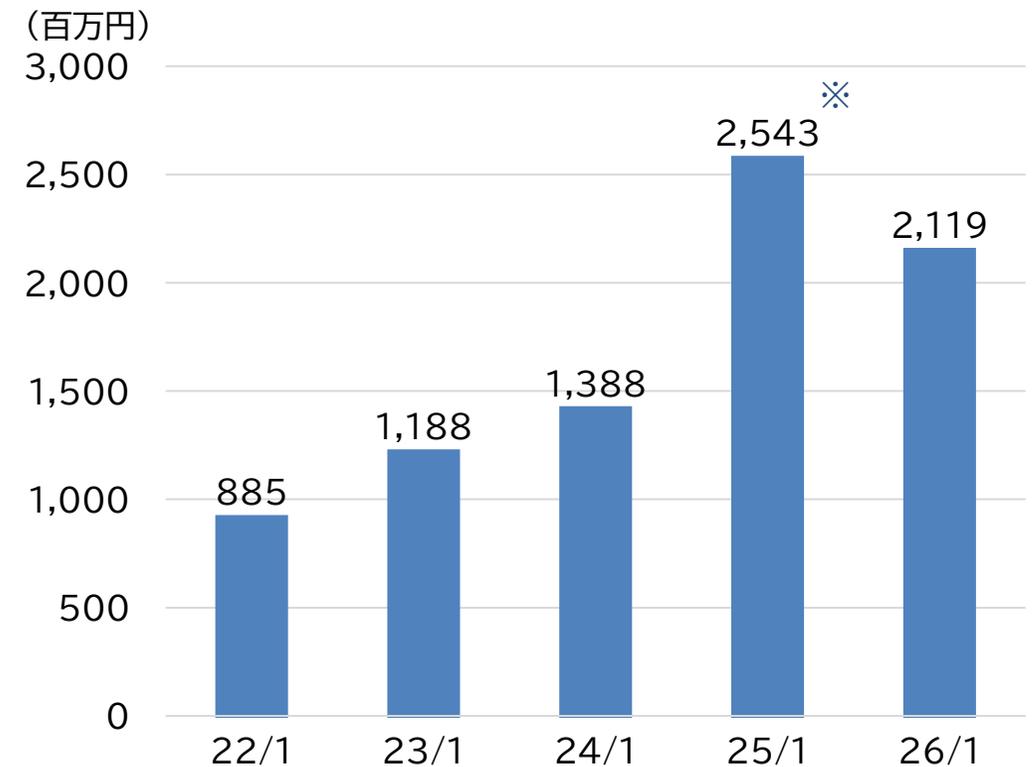
## ストック収入 受注ベース

繰延等により将来売上高に計上される金額



## ストック収入 売上高ベース

その年度の売上高に計上される金額



※2025年1月期のみ、仮想デスクトップソフトウェア製品のクラウドサービス向けライセンス(CSP)の複数年受注があったため、受注および売上の数値が増加しています。

03

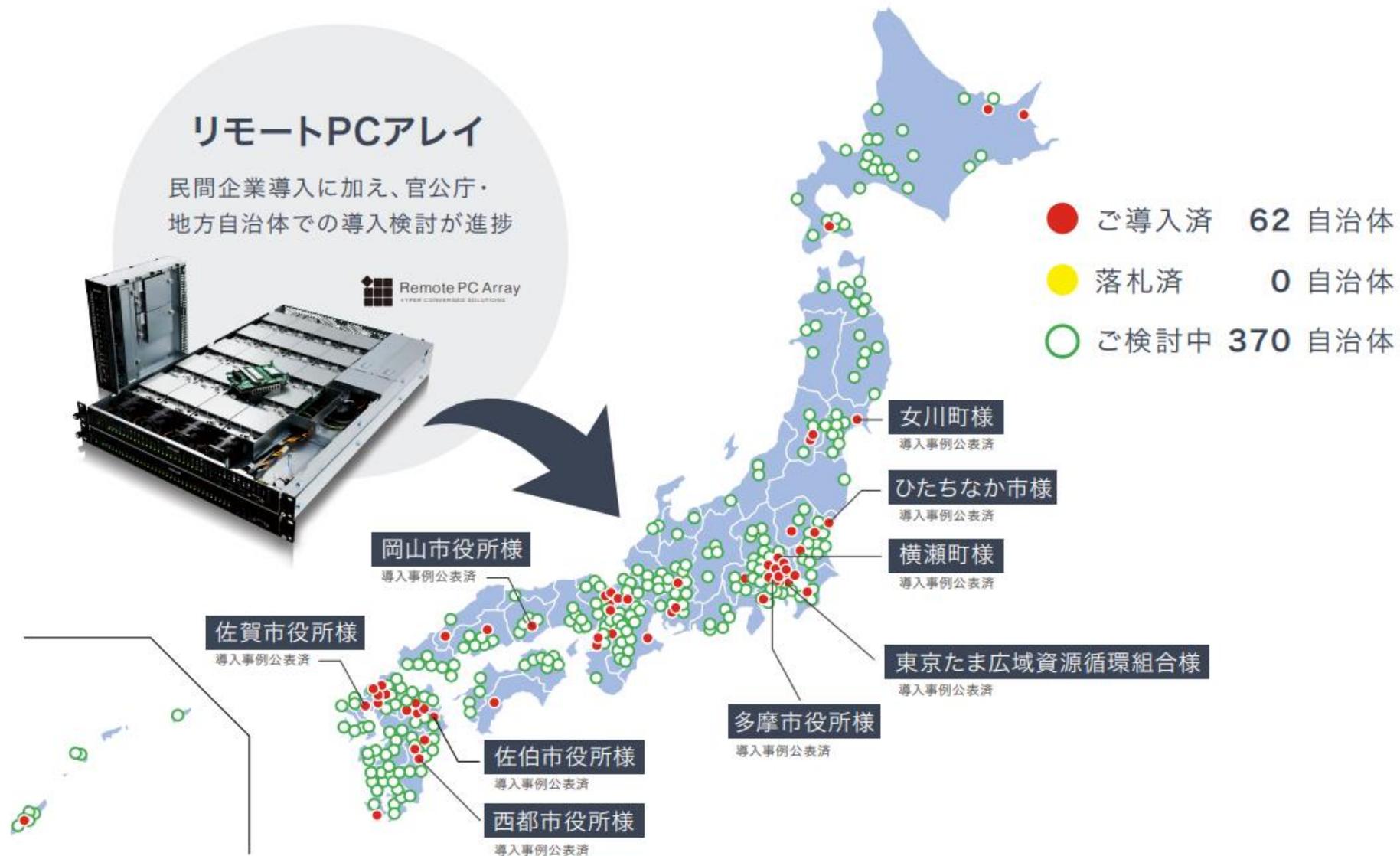
マーケティングハイライト

Marketing Highlight

## 直近プレスリリース 主要10件

2026年3月11日	バーチャルヒューマン向けに最適化した新基盤「Edge AI Array」を発表 オンプレミス環境でAI利用の最大課題であるセキュリティ問題を解決
2025年12月16日	ネットワークのトータルソリューションを提供するエイチ・シー・ネットワークス株式会社と協業開始 両社で事業領域の拡大と新規顧客獲得を推進
2025年11月20日	ランサムウェア攻撃対策ソリューションの提供開始 特権ID防御と不変性バックアップによる2重防御を提供
2025年10月30日	アセンテックとソリトンシステムズ、製品連携により自治体ガイドライン準拠の 「分離環境アクセスソリューション」を提供開始
2025年9月29日	電磁波シールドラック「GORGON3」の販売開始 電磁波による地政学的リスクや太陽フレア等の自然災害からデータ資産を保護
2025年9月24日	ハイパーシンクライアント「Resalio Lynx 300 v7.0」発表 リモート設定に対応した新バージョン
2025年7月16日	株式会社カカコムが「HPE Proliantサーバー」を導入 「価格.com」「食べログ」を支えるサービス基盤のスピード、信頼性、投資対効果を追求
2025年6月25日	ゼロトラスト時代のパスワード・特権アクセス/ID管理のリーダー Keeper Security社とパートナー契約を締結
2025年6月20日	岡山市役所が「リモートPCアレイ」を導入 専用端末40台を「リモートPCアレイ」で集約し、業務効率化を実現
2025年4月23日	EntraIDに対応、SaaS専用シンクライアント「SaaS Secure Client v2.0」発表 SaaS利用時のセキュリティリスクから情報資産を保護

# リモートPCアレイ 官公庁・地方自治体導入状況 (2026年1月現在)



04

2027年1月期 業績見通し

2027/1 Business Plan

# 2027年1月期 事業環境見通しと当社の対応

## 事業環境見通し

- ◆ ワークスタイルとしてハイブリッドワークが定着していると考えております。一方で、ランサムウェア対策を中心としたセキュリティ対策の高度化が求められており、仮想デスクトップおよびゼロトラストセキュリティの需要は引き続き堅調に推移すると予測しています。
- ◆ 企業におけるAI活用の進展に伴い、AIを安全に活用するためのIT基盤や、セキュリティ対策の重要性が高まっています。今後、セキュリティを確保したAIを支えるITインフラの需要が拡大すると考えています。

## 当社の対応

- ◆ VMware代替ソリューション「XenServer」等、ソリューションのラインナップの拡充を図り、需要が堅調な地方自治体と金融機関を含め、あらゆる業界に仮想デスクトップソリューションと「リモートPCアレイ」を中心に展開してまいります。
- ◆ 先ずはバーチャルヒューマン向けにセキュアなAIインフラとして「Edge AI Array」を新たに発表し、今後需要が急拡大するAIインフラ市場に参入します。

(注)事業環境見通しは当社の見解です。

# 2027年1月期 業績見通し

▶ 売上高は、前中期経営計画※1予算通りの175億円、経常利益は、前中計から上方修正し21億円を計画(前中計比9.9%増)

※1:2025年2月17日 中期経営計画修正

(百万円)	2027年1月期 通期予想※1	利益率	2027年1月期 上期予想	2026年1月期 通期実績	前期比
売上高	17,500	-	8,200	17,426	0.4%
営業利益	2,000	11.4%	900	2,840	-29.6%
経常利益	2,100	12.0%	950	2,894	-27.4%
当期純利益	1,430	8.2%	655	2,059	-30.6%
1株当たり 当期純利益(円)	99.86	-	45.74	144.09	-

## 配当について

▶ 当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。配当につきましては、財務状況や資金需要等を総合的に勘案し、成長に向けた戦略的投資に充てる内部留保とのバランスを図りながら、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

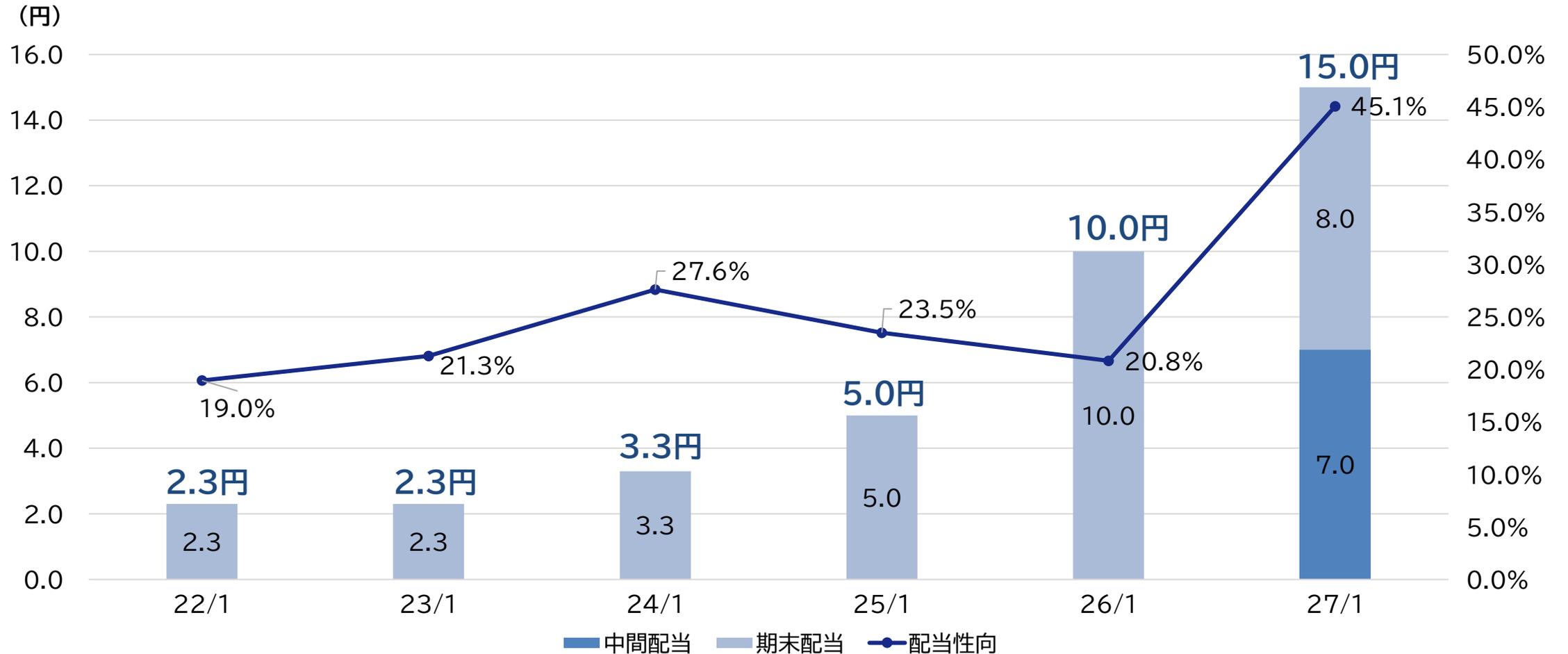
このたび、株主還元のさらなる充実を図るため、新たな配当方針を決定しました。2027年1月期より中間配当を実施し、期末配当と合わせて年2回といたします。また、年間配当性向45%以上を基準とし、継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

1株当たりの配当金				
基準日	中間期末	期末	合計	配当性向
2025年1月期	—	15円00銭	15円00銭	23.5%
2026年1月期	—	30円00銭	30円00銭	20.8%
2027年1月期予想 (3分割後)	7円00銭	8円00銭	15円00銭	45.1%

(注)当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2027年1月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年1月期(予想)の1株当たり年間配当金は45円00銭となります。

# 株主還元(配当)

- ▶ 収益力の向上に伴い配当金額は着実に増加  
2027年1月期から配当性向目標を45%以上にし、株主還元を強化



(注)配当金額は、株式分割(1株→3株)されていたものとして計算し表示しています。

